

# 令和5年度 市政への提言

総務・文教環境・地域福祉・産業建設の4つの常任委員会では、これまでにそれぞれの所管事務について調査研究を行ってきました。その調査研究した成果を、令和6年度の予算編成や政策決定の参考として市政に反映されるよう、1月15日に正副議長および各常任委員会委員長から、市長に対して提言書を手渡しました。

提言書および各委員会の調査報告書は、市議会ホームページに全文を掲載しています。ぜひご覧ください。



提言書提出の様子

## 総務委員会

### 1 有事に備えた災害対応について

- ①頻発、激甚化する大規模災害に備え、多様化する市民ニーズに対応するため、市役所本庁舎防災備蓄倉庫の備蓄食の品数や数量の増加を検討するとともに、各避難所の備蓄食についても早急にアレルギー対応食への切替えを進めること。
- ②地域住民による円滑な避難所開設・運営を目指すために、地域主体の防災訓練を支援するだけでなく、市から地域へ防災訓練実施の積極的な働きかけを検討すること。
- ③職員が避難所へすぐに出動できない場合においても、地域住民による避難所開設・運営ができるよう、各避難所の防災備蓄倉庫に設置されているオリーブボックスについて、地域住民への説明・訓練等による周知を進めること。
- ④発災時に迅速に対応するための大規模災害を想定した図上訓練を実施し、情報の一元化による関係部署との適切な情報共有に努めること。



オリーブボックス

### 2 投票率の向上について

- ①若年層の投票環境の向上並びに選挙啓発を目的に、市内の大学、高等専門学校、高等学校及び自動車学校等への移動式期日前投票所の設置を検討すること。
- ②若年層の主権者教育を進めるに当たり、主権者教育の実施内容や選挙管理委員会と教育委員会の役割分担を明確化することで、より効果的な主権者教育の実施が期待できることから、選挙管理委員会と教育委員会との主権者教育に関する連携について検討すること。
- ③市民に選挙について関心を持ってもらえるよう、投票済証を活用した選挙割について鈴鹿商工会議所へ情報提供を行うとともに、投票済証に市の風景等をデザインするなど、投票済証に付加価値をつけることを検討すること。